

平成30年5月31日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350049

研究課題名(和文) 戦後における「へき地教育」と小学校家庭科の展開：「鹿内瑞子旧蔵資料」をもとに

研究課題名(英文) The development of home economics education in remote rural Japanese elementary schools after the World War II: according to the texts owned by Shikanai Tamako

研究代表者

八幡 彩子(谷口彩子)(YAHATA-TANIGUCHI, Ayako)

熊本大学・教育学部・教授

研究者番号：90259763

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：「鹿内瑞子旧蔵資料」を特徴づける「へき地教育関連資料」によれば、昭和20～40年代においてへき地における小学校家庭科の学習をどのように指導するかは大きな課題であった。

鹿内瑞子氏は家政学者・教科調査官としての専門性を発揮して、実態をふまえた指導法の開発、複式学級用教科書・教材の整備、教育研究指導、へき地教育指導者講座等を通して、へき地に多い複式学級における小学校家庭科学習指導の改善を図った。

研究成果の概要(英文)：According to the texts on remote rural area education, which are included in the texts owned by Tamako Shikanai, it was asked for improvement how elementary school teachers should instruct home economics in remote rural elementary schools, during 1945-1975.

Tamako Shikanai, acting to the best her professional development as home economist, improved the learning instruction of home economics at the combined class of remote rural elementary schools, for example, development of teaching method by research on the actual condition, adjustment of textbooks and materials of home economics for the combined class, leading the study of home economics education in remote rural elementary schools and the courses for instructors on remote rural education in Japan.

研究分野：家政学史

キーワード：家政学史 鹿内瑞子 鹿内瑞子旧蔵資料 小学校家庭科 へき地教育 複式学級 戦後

1. 研究開始当初の背景

近年、家政学者の社会貢献のあり方を問う動きが高まりを見せている。国際的には、アメリカなどを中心に、家政学者の社会貢献を歴史的に検証する研究も行われているが、日本国内ではこうした研究は少ない。

八幡は、研究開始時点までに、科学研究費補助金の助成を得て、戦前、数少ない家政学に関する専門教育が行われた東京女子高等師範学校の卒業生が、同校卒業後、その専門性を生かして、どのような社会貢献を行ってきたのかについて研究を進めてきた。

鹿内瑞子氏は、1937年に東京女子高等師範学校家事科を卒業し、1947年～1976年までの約30年間、文部省にあって、小学校家庭科を中心とする教育課程行政に従事した教科調査官である。戦後、多くの課題を抱えて発足した小学校家庭科の展開過程において、その専門性を発揮して重要な役割を果たしたものと推察される。

「鹿内瑞子旧蔵資料」は、鹿内氏の逝去後、国立教育政策研究所に移管されたもので、資料点数は1,139点に及ぶ。国立教育政策研究所では、「戦後教育法制」プロジェクトの一環として目録が整備され、2006年5月より同研究所附属教育図書館において一般公開された。この「資料」には、小学校家庭科の教育課程改訂に関する教育課程審議会議事録等の未公開資料や教科書・教材、全国各地で開催された教育研究会の資料等が多数含まれており、戦後の小学校家庭科の展開過程を検討する上で、貴重な資料群である。とくに、「へき地教育関連資料」はかなりの点数が所蔵されており、「鹿内瑞子旧蔵資料」を特徴づけるものとなっている。

すでに研究開始当初までに、「鹿内瑞子旧蔵資料」を資料として、昭和25年前後の小学校家庭科の存置運動、昭和30年代までの小学校家庭科に関する教育課程行政、実験学校等について検討を進めてきた。しかし、「鹿内瑞子旧蔵資料」を特徴づける「へき地教育」関連資料の検討については未着手であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「鹿内瑞子旧蔵資料」に多数含まれる「へき地関係資料」をもとに、戦後、新設教科として発足した小学校家庭科の昭和20～40年代の展開過程において「へき地問題」がどのような影響を及ぼし、教育行政が行われたのかを明らかにすること。

文部省教科調査官として小学校家庭科における「へき地問題」の解決に携わった鹿内瑞子氏が果たした役割を検討すること。上記の検討をふまえて、都市と農村の格差が著しかった昭和20～40年代に、小学校家庭科が生活問題の改善と普及の視点から果たした役割と意義について明らかにすること、の3点である。

3. 研究の方法

本研究では、「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる「へき地教育」関係の資料を、昭和20～40年代に全国各地で開催された小学校家庭科関係の研究発表会等における「へき地教育」に言及する資料、へき地を中心とする小学校家庭科の施設・設備の充実施策に関する資料、複式学級向け小学校家庭科教科書等に分類し、資料の整理・検討を行いながら、小学校家庭科に関する教育課程行政の流れと鹿内氏が果たした役割等について検討を進める。さらに、最終年度には、一連の検討をふまえて、小規模校における小学校家庭科の指導方法や施設・設備の改善に関して、提言を試みる。

なお、以下に記載する資料番号は、『鹿内瑞子旧蔵資料目録』による。

4. 研究成果

(1)昭和20～40年代のわが国における「へき地教育」の状況と小学校家庭科の展開

「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる「へき地教育関連資料」は、研究発表会等の研究集録、へき地教育指導者講座の資料、複式学級学習指導案、複式学級用教科書報告書・新聞・雑誌、その他等に分類できる。

資料の経時的な変遷としては、へき地教育の実態調査と実態をふまえた教育方法の研究による『複式学級家庭科学習指導計画例』の刊行をハイライトとする昭和30年代と複式学級用教科書の刊行をハイライトとする昭和40年代に大別できる。

「鹿内瑞子旧蔵資料」の「へき地教育関連資料」中、最も古い『へき地の教育』（全国へき地教育研究連盟編集）によれば、「へき地教育振興法」の決議（昭和28(1953)年7月）を背景に、へき地における教育振興のためのさまざまな取り組みが始められた。『へき地の教育』創刊号冒頭には、電車を降り、車も通らない雪道を、20キロ離れた分校にリュックを担いで資料を運ぶ先生の写真や、教員2年目に子ども数14人の小学校の分校に赴任し、4学年複式学級を担任し、4種類ずつある教科書を前に、学校の環境整備、カリキュラムの設定、地域の問題、教師の問題等の改善に取り組んだ先生の体験談などが掲載されており、当時のへき地教育の一端を窺い知ることができる。

昭和29(1954)年に、教育の機会均等の趣旨に基づき、国及び地方公共団体のへき地教育の責務を明示し、へき地における教育水準の向上をめざして制定された「へき地教育振興法」によれば、「へき地学校」とは、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小学校及び中学校をいう、と定義される。これ以降制定された、同施行令、施行規則を受け、へき地教育行政は展開する。

『わが国のへき地教育』（1961）には、当時

のへき地学校の環境・概況、児童生徒の学力や通学状況等の実態をふまえて取り組むべき課題として、教師の待遇改善と現職教育、学習指導、へき地教育の振興方策と施設・設備や教材教具の充実などが挙げられている。文部省は、教師の研究活動等に対する援助として、へき地教育研究指定校の設置、へき地教育指導者講座の開催などに取り組んだ。

このうち、「複式学級学習指導計画例」に関しては、すでに、国語、算数、社会、理科などで作成されており、家庭科の学習指導のあり方を考える上で参考にされたとみられる。昭和 33(1958)年に刊行された社会科の「複式学級の学習指導計画例」によれば、複式学級の指導計画の型として、「学年別に指導する計画」「同単元で指導するが、A 年度と B 年度は異なる単元で指導する」「いわゆる二本案」「A 年度も B 年度も同じ単元で指導するが、指導内容に幅を持たせる」「いわゆる一本案」があげられているが、それぞれに長所と短所があり、社会科では、学習に無理がない単元の配列として、3 年生と 4 年生の発達段階の差は小さいとして、内容の論理的系列を重視した二本案に一部繰り返し学習を取り入れた指導例を掲載している。どの型を採用するのかについては、教科によっても異なり、理科では同単元、算数では学年別指導が多く採用されていた。家庭科では教科の特性をふまえてどの方法を採用するのが課題であったと考える。

複式学級における家庭科の学習指導の方法を普及させるのに貴重な機会となったのが「へき地教育指導者講座」である。参加者の便宜を図るため、全国を東部、中部、西部の 3 つのブロックに分けて開催されている。家庭科は、昭和 34(1959)年度に、昭和 33(1958)年に改訂された「小学校学習指導要領」に準拠した複式学級の学習指導法の研究をテーマに、とくに、被服と食物領域の実技指導を中心に、昭和 37(1962)年度は「すまい」の領域の学習指導を中心に、昭和 39(1964)年度は「へき地学校における家庭科教育をいっそう効果的に進めるための指導計画の立て方や指導法の研究」をテーマに実施された。

それぞれ 3 日に及ぶ「へき地教育指導者講座」の様子を窺い知る上で注目できるのが、鹿内氏が記した「へき地ノート」である。「へき地ノート」には、「へき地教育指導者講座」に臨むにあたっての鹿内氏の指導方針、協議の場での参加者の発言やへき地における家庭科の指導の実態、協議を通してよりよい学習指導としてどのような結論が導かれたのか、などが記録されている。これを読むと、戦後の家庭科の学習指導の方法は、文部省の方針や家政学の基礎研究をふまえた内容研究の観点からだけではなく、実際に家庭科の指導にあたる実践的な側面とが連携し合って協同的に作り上げられたことがわかる。

さらに、昭和 37(1962)年度の「へき地教育指導者講座」では、「へき地では必ずしも複

式をとっていない」こと、「家庭科だけは午後時間に時間をくみ、低学年の教師を頼み学年別にする」という指導の実態もある中で、(2 学年同題材で指導し学年差を考える) 1 本案による実践は参加者にみられず、A 案・B 案の 2 本立てばかりであること、1 本案は児童の学習経験や生活経験の差を考慮して内容を準備しなければならないので指導計画の作成は難しく、2 本案は、指導計画の作成は楽であり、両学年とも共通目標で学習するので、指導が容易で個々の児童に目を注ぐことができる一方、教材によっては、下の学年の理解にある程度の困難を伴う。教師の便宜にするか児童の側に立つべきかが問題である。」とし、鹿内氏が立てた方針は「1 本案と 2 本案の折衷案として、A 案 B 案の 2 本立ての中に、系統的に学習させる必要のある内容は、共通の目標をねらいながら、内容に差異をつけて学習するようにし、題材も A 案 B 案に共通なものがあってもよい」と話し合われたことが記されている。

こうした昭和 30 年代における複式学級家庭科の指導に関する研究成果としてとりまとめられた「複式学級家庭科指導計画例」は、「二つの学年について、できるだけ同じ題材の学習指導の方法をとりながら、児童の興味、必要、能力に応じ、地域の実態に即するよう配慮」されたものであり、複式学級における家庭科指導の特殊性や留意点をふまえて指導計画を作成する考え方が示された。

注目すべきは、題材の配置にあたって、内容ごとに、児童の興味関心や技能面の発達段階等の面から検討を行っていることで、家庭科が性格の異なる多様な分野から構成されていることをふまえて、その分野の特性に合った指導方法や系統等の修正を加えている。こうした方法を通して、家庭科の学習指導に関する専門性が深まっていったと考える。

なお、『わが国のへき地教育』文部省(1961) (資料 No.988) には、昭和 36(1961)年頃のへき地学校の概況、へき地学校の教師の状況、へき地教育関係予算額の推移、複式学級学習指導形態に関する教科別の実態等について報告されているが、小学校家庭科の学習指導形態については「無反応」(N.A.)が 53.4%を占め、調査結果に課題が残されている。

また、昭和 34(1959)年の「へき地教育指導者講座」の参加者を対象に実施された 21 校のアンケート(資料 No.62)によれば、家庭科の学習指導の形態として、「単式」8校、「複式」12校(学年ごとに別題材 3 校、同題材で学年による差を考慮するもの 2 校、同題材で 1 年目と 2 年目が異なるもの 1 校)となっている。また、同アンケートでは、家庭科の授業担当者の確保に関する課題(担任以外の女性教員が担当することの課題など) 施設・設備の不足や実習予算の確保の問題、小学校家庭科の教科書刊行の要望、保護者や地域との関係性をめぐる課題などが挙げられている。

(2)へき地を中心とする小学校家庭科の施設・設備の充実施策

小学校家庭科の性格づけや教育課程の編成などに加え、実験・実習を伴う教科としての学習環境の整備は、戦後の教育行政の最も大きな課題の1つであった。

中学・高校の家庭科の施設・設備は「産業教育振興法」(1951)の対象とされ、「同施行令」(1952)で「基準」が示されたのに対し、小学校家庭科は教科としての存続が決定した後に、中学校の「基準」をもとに文部省の学校施設基準調査会による検討が行われた。『施設月報』(1955年9月号)では家庭科の施設・設備整備の方針が文部省岩崎氏により示され、『施設月報』(1956年特集号)では、18学級以上30学級の場合、被服・調理兼用の家庭科教室1室等があればよいとされ、教室の広さ等の基準が示されている。各都道府県の教育委員会や小学校家庭科研究会で独自の基準を検討する場合もあったが、昭和40年代まで、家庭科の学習指導に必要な施設・設備の整備は難航したとみられる。

「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる愛媛県宇摩郡の関川小学校「施設設備の充実施案」によれば、昭和33(1958)年改訂の「小学校学習指導要領」に基づき、施設・設備を充実させるため昭和36(1961)～38(1963)年度の3ヶ年で施設設備を充実させる計画が急ピッチで進められたことがわかる。

鹿内氏も執筆に加わった『小学校家庭科施設・設備の整備とその活用』「まえがき」には、小学校に家庭科室がない時とある時とで児童の万歩計は1/7にもなり、教師の準備や心労の違いもあることや本書刊行の時点で、家庭科室が設置されずに苦しんでいる学校が全国の学校の1/2あり、17学級以下の小規模の学校ほど設置されない状況にあるという当時の状況が記されている。

鹿内氏が教育課程行政に携わった昭和20～40年代は、小学校家庭科の教育課程や教科内容の検討に加えて施設・設備の充実という学習環境の整備が急務であった。文部省勤務の最晩年に刊行された『小学校家庭科施設・設備の整備とその活用』(1974)は、鹿内氏が施設・設備の充実のために必要なことを教育現場に発信した鹿内氏の教育行政の集大成と考える。

(3)複式学級向け小学校家庭科教科書等の整備

戦後、へき地に多く見られた複式学級においてどのように教科指導を行うのかは大きな課題であった。先述の通り、2学年複式学級における学習指導計画の型としては、大きく「学年別に指導する計画」、「同単元で指導するが、A年度とB年度は異なる単元で指導する」、「いわゆる2本案」、「A年度もB年度も同じ単元で指導するが、指導内容に幅を持たせる」、「いわゆる1本案」に分類できる。教科によって、どの型が用いられたのかには違

いがあり、例えば、算数は「学年別指導」、理科は「2本案」、音楽は「1本案」が用いられることが多かったとみられる。

「へき地教育指導者講座」等の機会に現場の教師から出された実践が2本案によるものがほとんどであったこと、しかし、2本案では、とくに技能面の指導において困難が伴い、教師の便宜に立つか、児童の実態に立つべきかで研究を進めた結果、鹿内氏は「1本案と2本案の折衷案とし、A案、B案の2本立ての中に系統的に学習させる必要のある内容などは共通の目標をねらいながら、内容に差異をつけて学習する」という方向に導いた。

昭和40(1965)年に刊行された『複式学級家庭科指導計画例』「題材一覧表」によると、各年度70時間で構成されたA年度とB年度の学習題材が示され、「わたしたちの家庭」「食事の手つだい」「よい食事」はA案、B案ともに同一題材、ほかは、A年度とB年度で内容の変化を持たせている。

一方、「鹿内瑞子旧蔵資料」には、複式学級用小学校家庭科の教科書が所蔵されている。「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる「複式学級用小学校家庭科教科書」(8点)は、A5版、80ページで、「第5・6学年」の複式学級で使用されることを想定して、学年ごとに編集されたものである。編集に携わった「複式家庭科研究会」は、野上象子氏を代表者とする10名のメンバーから構成されている。いずれも昭和46(1971)年～54(1979)年期の「小学校学習指導要領」に対応しており、5年生向け、6年生向けのいずれの教科書も、「1わたしたちの家庭」から「10楽しい会食」まで同一の10章構成となっている。各章の内容は、学年ごとに視点や系統性に配慮した記述が行われ、「同一題材で学年の違いを考慮した」学習指導を行う内容となっている。

(4)地方における独自の教育研究の展開

本項は、本研究着手時には想定されていなかった成果として報告する。

「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる地方における家庭科教育の展開過程を示す資料には、これまであまり知られてこなかった、独自に「学習指導要領」を作成し、地域の実情をふまえた教育課程の実現をめざした長野県ならびに信濃教育会の資料が含まれていた。小学校家庭科の戦後における展開過程の一端を示すものとして、以下にその概要を記す。

本研究の発端となった資料「長野県小学校学習指導要領(第二部試案)家庭科編」は、第5学年用、第6学年用からなる2冊本である。目次は、第五学年、第六学年いずれの冊子も、「まえがき」に続いて「単元一覧表」、「学年目標と単元との関係一覧」、「小学校家庭科技術指導内容一覧」、「資料単元」「あとがき」の順に構成されており、「資料単元」には、各学年5単元が資料として掲載されている。

「長野県学習指導要領」に示された単元名

を同時期の文部省学習指導要領等と比較すると、男女別の製作題材も取り入れながら、いずれとも異なる独自の単元名が示されている。

このような単元内容が、どのような経緯で編集されたのかについては、「あとがき」に、「この書物は、長野県学習指導要領並に教育課程審議会においてなされた昭和 25 年度の基礎調査、昭和 26(1951)年度の第一部編集のしごとに基づいて、同審議会分科会の専門委員を中心に、昭和 27(1952)年度に編集されたものである。」と記されており、以下に、分科会長の下高井郡中野中学校長 大熊政久以下 7 名の名前が記されている。その中には、小学校教諭 4 名の他に、中学校・高等学校女性教諭 3 名が加わっており、家庭科の専門性の観点からも検討が加えられたものと考えられる。また、長野県では、独自に学習指導要領並びに教育課程審議会を立ち上げ、『長野県小学校学習指導要領(第一部試案)』の編集を行い、それをふまえて、第二部試案では、教科毎の具体的な実践例について審議会分科会の専門委員を中心に検討されたことが把握できる。

さらに、「まえがき」には、「児童は、小学校に入学以来も、多くの機会に家庭生活に関する事項を身につけてきたが、第五学年では、とくに家庭科が設けられるので・・・各自の家庭生活や直面する生活全般にわたる諸問題に関して、理想的な問題解決をなすに必要な、知識・理解・能力・技能・態度・習慣等を、児童の心身の発達段階に応じて学習する」とあり、「単元内にもられている問題解決のための学習問題については・・・学習活動を便にするように考えた」と記されている。

こうした内容からは、昭和 20 年代は小学校家庭科の存置が危ぶまれた時期であったが、長野県では、小学校家庭科の学習指導に関する研究が進められており、実践をふまえた問題設定が示されている点に注目できる。

「長野県学習指導要領」の制定過程について社会科の観点から検討した岡田論文によれば、昭和 20 年代、教科書検定ならびに学習指導要領の作成は、いずれは都道府県教育委員会の任務となる可能性が高いと認識されており、すでに数県で学習指導要領を作成中であったこと、「長野県学習指導要領」作成の中心となったのは信濃教育会で、検定教科書の準備作業として「学習帳」の作成を行っていたこと、長野県カリキュラム実験試案等を経て、『長野県小学校学習指導要領』が作成された、という。

同論文を参考に、家庭科に関する動きを検討した結果、昭和 24(1949)年に長野県教育委員会・信濃教育会(共編)『長野県カリキュラム実験試案 家庭科編』が作成されていたこと、以後、県下の実験学校での実践をふまえて修正され、『長野県小学校学習指導要領第一部(試案)』『同 第二部(試案)家庭科編』が作成されていったと推察する。

また、信濃教育会では、まず昭和 24(1949)年に、小学校家庭科用学習帳(ワークブック)について指導手引き書を刊行、その後、文部省学習指導要領が昭和 31(1956)年、33(1958)年と相次いで改訂されると、それに準拠して、学習帳、指導手引き書の改訂を行い、昭和 35(1960)年と 39(1964)年には、教科書検定を経て、小学校家庭科の教科書ならびに指導書の発行を行っている。

なお、刊行年不明の「鹿内瑞子旧蔵資料」所蔵教科書について同定作業を行ったところ、昭和 39(1964)年に検定を受け、昭和 40(1965)～42(1967)年度に使用された教科書であることがわかった。

この間の、信濃教育会刊行教材の内容の変遷をたどってみると、昭和 28(1953)年の『長野県小学校学習指導要領第二部(試案)家庭科編』に示された単元内容は、その後、文部省の学習指導要領(昭和 31(1956)年改訂)に合わせて修正され、さらに、昭和 33(1958)年改訂に準拠する教科書へとつながっていったと考える。「長野県学習指導要領」にみられた男女別の製作題材が単元名として示されることはなくなり、お手伝い、身なり、冬の生活など、児童の生活に関わる題材が単元名として示されている。

昭和 40(1965)年に出された信濃教育会(編)『家庭 指導書』『まえがき』には、信濃教育会(編)『家庭』が昭和 35(1960)年、検定に合格し、県内はもちろん県外からも採用されていること、昭和 22(1947)年の学習指導要領以来、信濃教育会では全国にさきがけて準教科書(ワークブック)を作り、翌 23(1948)年これを使用したこと、長野県の現場の先生の意見を取り入れて教科書の編集に至った、とあり、地方における教育実践をもとに教科書編集が行われた点に注目できる。その際、全国どこでも使用しうるよう配慮したこと、思考学習を大切にすることが記されている。

最後に、昭和 39(1964)年『信濃教育』には、今日の視点からも示唆に富む鹿内瑞子氏の原稿が掲載されている。そこには、児童の心身の発達に即応して、組織的実践的な指導を行うものとして教科が成立したこと、日常の家庭生活経験を高める上で家庭生活に焦点をあてて総合的実践的に学習させるという性格があること、学習内容は、児童の日常経験している生活の中から実際的な生活目的に結びついたものが取り上げられること、「技能」は「実生活の問題を合理的に処理していくことのできる実践的な能力」であり、思考を働かせた合理的判断能力であると述べている。また、家庭科の学習指導の構造として、生活的なまとまりをもった題材によって、問題解決的な学習過程が考えられる、とあり、信濃教育会の教科書の変遷は、こうした方向性に合致していたことが確認できる。

(5)昭和 20～40 年代のわが国の「へき地教育」

の問題改善に鹿内瑞子氏が果たした役割と意義

以上、「鹿内瑞子旧蔵資料」を特徴づける「へき地教育関連資料」をもとに、昭和20～40年代における「へき地教育」の改善のために、小学校家庭科の学習指導がどのように展開されてきたのか、検討してきた。

鹿内瑞子氏は、家政学者・教科調査官としての専門性を発揮して、「へき地教育」の実態をふまえた指導法の開発、複式学級用教科書・教材の整備、教育研究指導、へき地教育指導者講座等を通して、へき地に多い複式学級における家庭科学習指導の改善を図った。

現在、地方では、少子化を背景に複式学級が顕在化してきている。鹿内氏が複式学級における小学校家庭科の学習指導の改善をどのように行ったのかについては、これまでほとんど知られてこなかった。また、いつの時代においても、家庭科をとりまくさまざまな状況に応じて、最適の学習方法を構築する力量形成が家庭科を担当する教師には求められている。戦後、小学校家庭科の展開過程において、鹿内氏がリーダーシップを発揮したさまざまな取り組みは、今日的視点からも参考になる点が多い。

(おもな引用文献)

岡田敏樹(1999)「信濃教育会と「長野県学習指導要領」」『地方史研究』281、pp.107-118

丸山剛史・左高美里・橋本昭彦(編集)(2006)『鹿内瑞子旧蔵資料目録(戦後教育改革資料19)』国立教育政策研究所

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 7件)

八幡(谷口)彩子、昭和20～30年代における小学校家庭科の教科書内容の変遷 - 「鹿内瑞子旧蔵資料」を資料として、(一社)日本家政学会第66回大会、2014年5月25日、北九州国際会議場

八幡(谷口)彩子、昭和20～30年代における小学校家庭科の教材資料の検討 - 「鹿内瑞子旧蔵資料」を資料として、(一社)日本家政学会第67回大会、2015年5月24日、いわて県民情報交流センターアイーナ

八幡(谷口)彩子、昭和20～30年代における小学校家庭科の教材資料の検討(第2報) 日本家庭科教育学会九州地区会 2015(平成27)年度第18回研究発表会、2015年7月26日、福岡教育大学

八幡(谷口)彩子、鹿内瑞子と「へき地教育(第1報)」(一社)日本家政学会第68回大会、2016年5月28日、金城学院大学

八幡(谷口)彩子、『鹿内瑞子旧蔵資料』

からみたへき地教育と小学校家庭科 - 「複式学級用小学校家庭科教科書」を資料として - 、日本家庭科教育学会第59回大会、2016年7月10日、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター

八幡(谷口)彩子、昭和20～40年代のへき地教育と複式学級における小学校家庭科の学習指導の実態 - 「鹿内瑞子旧蔵資料」を資料として - 、日本家庭科教育学会九州地区会第19回研究発表会、2016年7月24日、佐賀大学教育学部

八幡(谷口)彩子、昭和20年代の地方における小学校家庭科の展開(第1報) - 「鹿内瑞子旧蔵資料」を資料として、(一社)日本家政学会第69回大会、2017年5月27日、奈良女子大学

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕
ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

八幡 彩子(谷口 彩子)
(YAHATA-TANIGUCHI, Ayako)
熊本大学・教育学部・教授
研究者番号：90259763

(2)研究分担者：なし

(3)連携研究者：なし

(4)研究協力者：なし